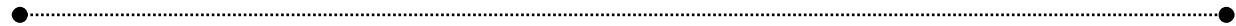


### 平成27年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	リアルタイムの情報で迅速避難！！ 土砂対策事業
事業主体 (連絡先)	宮田村 宮田村役場総務課 伊藤広和 鈴木 仁 85-3181
事業区分	安全・安心な地域づくり
事業タイプ	ソフト/ハード
総事業費	2,091,960 円 (うち支援金： 1,037,000 円)



#### 事業内容

- ・村内河川（長坂沢）にモデル事業として、土砂災害監視カメラを設置する。
- ・地域土砂災害ハザードマップの作成と、マップを活用した危険箇所、避難経路の周知、徹底
- ・監視カメラ映像、ハザードマップを活用、自主防災組織を中心に、危険箇所、避難経路の周知、徹底と非難体制づくり
- ・監視カメラから配信される映像を活用し、わかりやすい避難基準づくり



【地元説明会】

#### 事業効果

※地域活性化のための目標・ねらいに対してどのような効果があったか、項目毎に記載すること。

- ・監視カメラからの映像を通して、大雨時など映像を通して河川の状況等把握するなかで、いざという時に適切な対応、混乱なく迅速に避難できる体制を構築する。
- ・土砂災害警戒区域内の住民に対し、リアルタイムでの河川状況を配信することで、自主避難を含め迅速・スムーズに避難できる体制づくりを進める。
- ・土砂災害に対する理解を高めるとともに、自主防災組織を中心にした地域の防災力に対する意識の向上が図られた。

#### 【目標・ねらい】

- ①リアルタイムの映像配信による迅速な避難体制の構築
- ②地域住民を含めた自主防災組織の土砂災害に対する意識・危機監理体制の向上
- ③わかりやすい避難基準づくり

#### 今後の取り組み

※今後、事業効果をどうつなげていくか記載すること。

- ・監視カメラからの映像配信について、ケーブルテレビからの配信までできなかったことから、映像を通した避難訓練など今後行っていく。ケーブルテレビからの映像配信については28年度実施する。
- ・映像を通したわかりやすい避難勧告基準については、県などと協議するなかで作成を進める。

※自己評価 【 C 】

【理由】  
ハード事業が中心となっ  
てしまい、土砂災害に  
対する住民意識の  
向上、住民参加に  
よる避難訓練、  
防災体制づくりが  
十分できなかった。

※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。  
 「A」：予定を上回る効果が得られた 「B」：予定していた効果が得られた  
 「C」：一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある